

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フォーカスシステムズ  
 コード番号 4662 URL <https://www.focus-s.com>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森 啓一  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)後藤 亮 (TEL)03(5421)7777  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	19,255	12.3	1,367	21.4	1,322	16.0	889	14.9
2021年3月期第3四半期	17,149	4.5	1,126	5.9	1,139	4.7	774	5.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	59.05	—
2021年3月期第3四半期	51.46	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	27,369	17,824	65.1
2021年3月期	17,808	11,063	62.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期17,824百万円 2021年3月期11,063百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2022年3月期	—	5.00	—		
2022年3月期(予想)				20.00	25.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 特別配当4円00銭

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	4.3	1,480	2.1	1,500	2.1	1,030	0.5	68.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	16,292,942株	2021年3月期	16,292,942株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,214,462株	2021年3月期	1,228,762株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	15,071,330株	2021年3月期3Q	15,055,380株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和される中、このところ一部に持ち直しの動きが見られます。

また、世界経済につきましても総じて回復傾向にありますが、未だ残る新型コロナウイルス感染症の余波に加え、新たな変異株の出現によるサプライチェーンへの影響や人流の再停滞により、景気が下振れするリスクがあります。

情報サービス業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、産業や事業規模を問わずDXの重要性が再認識され、これまで以上に需要が増しております。また、ニューノーマルが意識され、ITを活用した新しいビジネスの創出や既存ビジネスの変革が多様化の一途を辿る一方で、IoT・クラウド・AI等の先端技術者及びプロジェクトマネージャー等、人材不足はより一層顕著な問題になっております。

このような状況の中、当社は、お客様のDX推進・電子帳簿保存法対応を支援する製品、ビッグデータ活用ツール等を拡充しました。また、多様な動物とのコミュニケーション変革を目指す「Project D o l i t t l e (ドリトル)」や、学生と社会をつなげる「教育応援サポーター」等、新しい枠組みを創出しました。業績面では、戦略的に拡充している広範な事業ポートフォリオが奏功し、民間における旺盛なシステム投資需要の取込みで公共関連事業の反動減を吸収できたことにより、事業全体は順調に推移しました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高は19,255百万円となり、前年同期と比べ増収となりました。利益面では、営業利益1,367百万円、経常利益1,322百万円、四半期純利益889百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期における総資産は27,369百万円となり、前事業年度末と比べ9,561百万円増加しました。

前事業年度末と比べ増加した主な内容は次のとおりです。

投資有価証券は9,103百万円増加し12,714百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得及び時価評価によるものです。

仕掛品は78百万円増加し92百万円となりました。当社は年度末に完了するプロジェクトが比較的多いことから、四半期末の数値は前事業年度末と比べ、仕掛品が増加する傾向にあります。

このほか、現金及び預金は307百万円増加し4,528百万円となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,221,234	4,528,270
電子記録債権	16,941	14,341
売掛金	5,392,861	—
売掛金及び契約資産	—	5,517,368
商品及び製品	56,735	13,075
仕掛品	14,071	92,837
短期貸付金	2,500	4,500
その他	111,112	128,347
貸倒引当金	△2,500	△4,500
流動資産合計	9,812,956	10,294,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,263,437	1,276,908
減価償却累計額	△917,352	△936,326
建物及び構築物（純額）	346,084	340,581
土地	3,002,419	3,002,419
その他	580,972	574,831
減価償却累計額	△424,184	△442,551
その他（純額）	156,788	132,279
有形固定資産合計	3,505,292	3,475,280
無形固定資産		
ソフトウェア	104,248	90,867
その他	41,162	50,642
無形固定資産合計	145,411	141,509
投資その他の資産		
投資有価証券	3,611,201	12,714,549
長期貸付金	5,000	30,000
その他	733,527	771,347
貸倒引当金	△5,000	△57,000
投資その他の資産合計	4,344,728	13,458,896
固定資産合計	7,995,431	17,075,687
資産合計	17,808,388	27,369,928

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,342,786	1,354,693
短期借入金	335,990	567,320
1年内償還予定の社債	510,000	425,000
1年内返済予定の長期借入金	478,447	498,330
未払法人税等	283,467	243,305
賞与引当金	523,862	219,836
役員賞与引当金	30,000	22,500
株主優待引当金	38,948	2,354
その他	1,028,463	1,281,000
流動負債合計	4,571,965	4,614,339
固定負債		
社債	760,000	560,000
長期借入金	767,732	951,207
繰延税金負債	547,308	3,322,063
長期未払金	97,750	97,750
固定負債合計	2,172,790	4,931,020
負債合計	6,744,756	9,545,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,905,422	2,905,422
資本剰余金	2,148,014	2,158,196
利益剰余金	4,527,326	4,980,370
自己株式	△354,892	△350,774
株主資本合計	9,225,870	9,693,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,837,760	8,131,354
評価・換算差額等合計	1,837,760	8,131,354
純資産合計	11,063,631	17,824,569
負債純資産合計	17,808,388	27,369,928

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	17,149,145	19,255,730
売上原価	14,836,978	16,626,089
売上総利益	2,312,167	2,629,641
販売費及び一般管理費	1,185,995	1,261,997
営業利益	1,126,172	1,367,644
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,950	8,159
受取家賃	2,559	1,059
貸倒引当金戻入額	4,500	-
助成金収入	1,830	10,923
受取保険金	2,500	2,500
その他	9,449	8,878
営業外収益合計	28,789	31,520
営業外費用		
支払利息	12,942	10,720
貸与資産減価償却費	495	-
貸倒引当金繰入額	-	54,000
固定資産除却損	2,202	10,276
その他	-	2,001
営業外費用合計	15,640	76,998
経常利益	1,139,321	1,322,166
特別利益		
保険解約返戻金	30,445	12,900
特別利益合計	30,445	12,900
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	1,910	-
特別損失合計	1,910	-
税引前四半期純利益	1,167,857	1,335,066
法人税等	393,100	445,090
四半期純利益	774,757	889,976

### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスの交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社のシステム開発に係る収益の計上基準については、従来は工事完成基準又は工事進行基準を適用しておりました。これを第1四半期会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務として、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、ごく短い期間にわたり充足される履行義務は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、発生原価に基づくインプット法によっております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。また、当第3四半期累計期間の売上高は273,116千円増加し、売上原価は180,489千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ92,627千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。